

政策評価に関する国の動きについて

1 直近の動き

令和3年3月 総務省 政策評価審議会が提言

「ポストコロナ新時代における行政の評価への指針 ～政策改善に役立つ、しなやかで、納得できる評価とするために～」

⇒政策評価を政策の改善等に活用されるものにしていくことを目指す。

同年11月 デジタル臨時行政調査会（会長：内閣総理大臣）が発足

⇒「デジタル時代にふさわしい政策形成・評価の在り方」が検討テーマの一つに。

令和4年1月 行政改革推進会議（会長：内閣総理大臣）の下に、「アジャイル^{*}型政策形成・評価の在り方に関するワーキンググループ」（以下、「アジャイルWG」）

（座長：大橋弘 東京大学副学長・公共政策大学院教授）が設置

※「アジャイル」は「素早い」「機敏な」という意味で、システム開発等で用いられる、実装とテストを繰り返して開発していく手法。



こうした動きを踏まえ



令和4年5月 政策評価審議会提言
「デジタル時代にふさわしい政策形成・評価の在り方に関する提言」

令和4年5月 アジャイルWG提言
「アジャイル型政策形成・評価の在り方に関するワーキンググループ提言～行政の「無謬性神話」からの脱却に向けて～」

<これら2つの提言を踏まえた動き>

・「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日閣議決定）

「行政の無謬性にとらわれず、デジタル技術も活用し、予算編成プロセスなどでEBPMに基づく意思決定を推進するなど、より機動的で柔軟な政策形成・評価を可能とする取組を進める」ことが盛り込まれ、提言の内容に取り組んでいく方針が決定される。

2 提言における考え方

（1）政策評価審議会提言（令和4年5月）

ア デジタル時代にふさわしい政策形成・評価の在り方について

- ・背景…デジタル技術の発展など社会経済の急速な変化、課題の複雑化・困難化、新型コロナウイルス感染症対策のように、前例のない予測困難な課題の対応の必要性

⇒今後の政策形成・評価のプロセスでは、実施後のモニタリングや効果検証を適時的確に行い、機動的かつ柔軟に政策の見直しが行えるよう、政策の立案段階から、事前の設計を適切に行うことが重要。

イ デジタル時代にふさわしい政策形成・評価の在り方を実現していくための政策評価制度の改革の方向性

- ・ 政策評価を「評価」という作業と捉えるのではなく、政策の企画立案等のプロセスと一体して行われる取組と位置付け、その中で重要な役割を担っていくべきものと整理すべき。（政策の企画立案等の中で実際に行われている効果検証等の取組こそが、評価と考えることもできる。）
- ・ 固定的・画一的な評価プロセスを改め、実際の政策のプロセスにおける取組を活かしつつ、政策の企画立案や改善等に貢献できるタイミング、単位で設計、実施されるものとしていくことが必要。

（２）アジャイルWG提言（令和４年５月）

（背景）・社会課題の複雑さ・困難さ

- ・ 行政の「無謬性神話」（行政は間違いを犯してはならない）の存在による現状維持などの弊害

⇒ 不確実性が高く変化の激しい時代において、意思決定の精度を高めるためには、効果が上がる政策が何であるかを学習しながら探索していく政策サイクルを確立する必要がある。

（「アジャイル型政策形成・評価」の考え方）

- ・ 状況に応じて柔軟に見直しができるように、事後検証の手段を組み込み政策立案を行う。
- ・ できる限り短いスパンでの現状把握を目指し、政策効果をモニタリングする。
- ・ 利害関係者とタイムリーに幅広く情報共有し、議論しやすい環境を整える。

など

<参考１>政策評価審議会について

総務省組織令第121条を根拠に設置され、所掌事務は以下のとおり。

1. 政策評価に関する基本的事項及び行政評価局調査に関する重要事項について、総務大臣の諮問に応じて調査審議するとともに、総務大臣に対して意見を述べること。
2. 行政機関が行う政策の評価に関する法律の規定に基づき、政府全体の政策評価に関する基本方針の策定・変更に際し、総務大臣に意見を述べること。

※政策評価審議会ホームページURL

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/hyokashingikai_n/hyoukashingikai.html

(政策評価審議会名簿) ※令和4年4月1日現在

会長	岡 素之	住友商事株式会社特別顧問
会長代理	森田 朗	東京大学名誉教授
委員	岩崎 尚子	早稲田大学電子政府・自治体研究所教授
	牛尾 陽子	株式会社七十七銀行取締役監査等委員
	薄井 充裕	中央大学総合政策学部客員教授
	田渕 雪子	行政経営コンサルタント
	前葉 泰幸	津市長
臨時委員	田辺 国昭	国立社会保障・人口問題研究所所長
	横田 響子	株式会社コラボラボ代表取締役
専門委員	小野 達也	鳥取大学地域学部教授
	加藤 浩徳	東京大学大学院工学系研究科教授
	岸本 充生	大阪大学データビリティフロンティア機構教授
	堤 盛人	筑波大学システム情報系教授
	堀田 聡子	慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授

※総務省ホームページ

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/hyokashingikai_n/iinmeibo.html

＜参考2＞アジャイル型政策形成・評価の在り方に関するワーキンググループについて

・令和4年1月21日行政改革推進会議決定に基づき設置

ホームページ：<https://www.gyokaku.go.jp/singi/gskaigi/agilewg/img/konkyo.pdf>

(構成員) ◎は座長

伊藤 由希子	津田塾大学総合政策学部教授
◎大橋 弘	東京大学副学長・公共政策大学院教授
亀井 善太郎	PHP 総研主席研究員 立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科特任教授
川口 大司	東京大学公共政策大学院教授
熊谷 俊人	千葉県知事
鈴木 周也	行方市長
星野 崇宏	慶應義塾大学経済研究所所長・経済学部教授 理化学研究所 AIP センター経済経営情報融合分析チーム リーダー

<参考資料>

- ・「デジタル時代にふさわしい政策形成・評価の在り方に関する提言」
(令和4年5月 政策評価審議会)
HP : https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/hyouka_220531000157635.html
- ・「アジャイル型政策形成・評価の在り方に関するワーキンググループ提言～行政の「無謬性神話」からの脱却に向けて」
(令和4年5月 アジャイル型政策形成・評価の在り方に関するワーキンググループ)
HP : <https://www.gyokaku.go.jp/singi/gskaigi/agile.html>
- ・「「デジタル時代にふさわしい政策形成・評価への転換」～「政策評価審議会提言」の概要と今後の取組について～」(評価クォータリー2022年7月 No. 62)
- ・「アジャイル型政策形成・評価の在り方に関するワーキンググループ提言～行政の「無謬性神話」からの脱却に向けて～」(評価クォータリー2022年7月 No. 62)